

高成長インド・中型株式ファンド



「R & Iファンド大賞2016」
優秀ファンド賞受賞
(投資信託/インド株式部門)
※詳細は最終ページをご確認ください。

上昇期待が高まるインド中型株式

平素は「高成長インド・中型株式ファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

インド株式市場は2016年後半以降、高額紙幣廃止、米国の政策金利の引き上げなどの影響を受け、下落基調となりました。2017年に入ると落ち着きを取り戻し、堅調な推移となっています。

以下、当ファンドの実質的な運用を担当する「コタック・マヒンドラ」グループ(以下、コタック)からの情報をもとに、今後のインド経済の見通し、インド株式市場特に中型株式の今後の展望などをご紹介します。

中型株式の展望

①インド経済は新興国の中で高い成長力が期待され、海外からも注目

- ✓ 今後5年間の実質GDP成長率予想は+7.7%と他の新興国と比較して高くなっています。
- ✓ 日本の製造業企業調査において、3年連続で有望国・地域1位となりました。

②モディノミクスの恩恵を受けると考えられる業種の配分が大きい中型株式

- ✓ モディノミクスの恩恵を受けやすいと考えられている消費関連、素材、製造業の業種配分が66.4%と、大型株式の38.1%よりも大きく、より高い成長が期待されます。

③直近、国内インド株式ファンドに高い注目

- ✓ 日本国内でインド株式ファンドには2016年に+617億円の資金が流入し、新興国の中で相対的に注目が高くなっています。

(注1) 実質GDP成長率予想は2016年~2020年の年平均。IMFによる予想値。

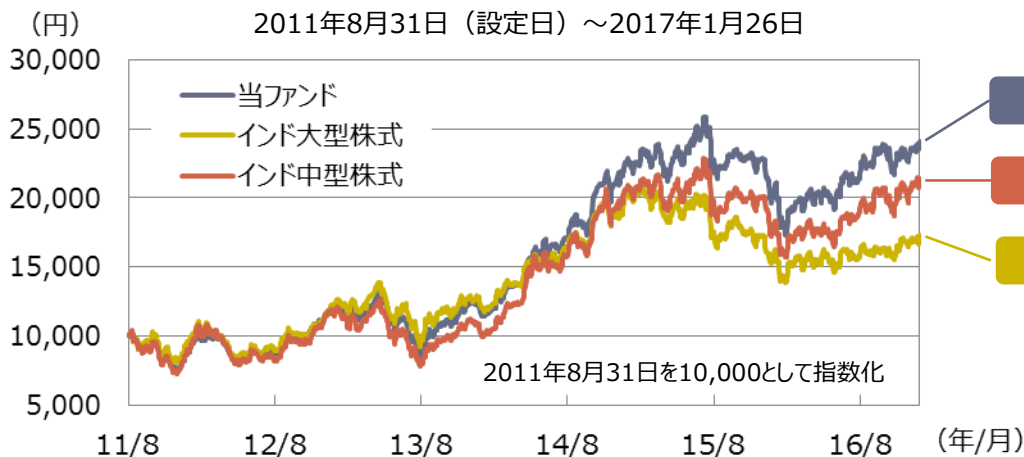
(注2) 大型株式はニフティ50、中型株式はニフティ中型株100。業種配分は2016年12月末現在(時価総額ベース)。

(注3) インド株式ファンドはFundmark分類の海外株式、その他分類のうち、ファンド名称に「インド」が含まれる28ファンドを集計。資金流入額は各ファンドの月次推計流入額(2016年1月~12月)の合計値。

(出所) IMF、Bloomberg、Fundmarkのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

<当ファンドの基準価額およびインド株式市場の推移(円ベース)>

2011年8月31日(設定日)~2017年1月26日



<足元の基準価額など>

2017年1月26日現在

当ファンド 24,072円

インド中型株式 21,386円

インド大型株式 17,306円

(注1) 当ファンドは、1万口当たり、信託報酬控除後の税引前分配金再投資基準価額。

(注2) インド大型株式はニフティ50、インド中型株式はニフティ中型株100。

(注3) 当ファンドの基準価額算出時の組入対象投資信託の純資産価格は、基準価額算出日前日(休日の場合はその直近の最終取引日)の株価と、為替レートを使用しています。そのため、上記グラフのインド大型株式およびインド中型株式についてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の各指数値と、基準価額算出日当日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

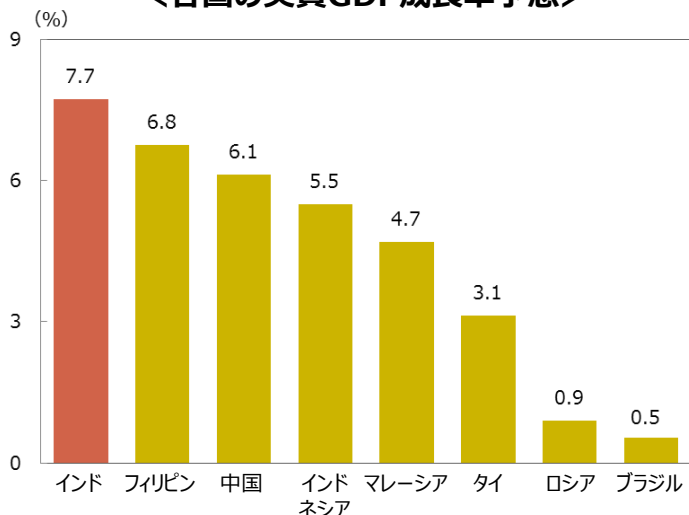
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9~10ページをご覧ください。

高い成長力が期待されるインド経済

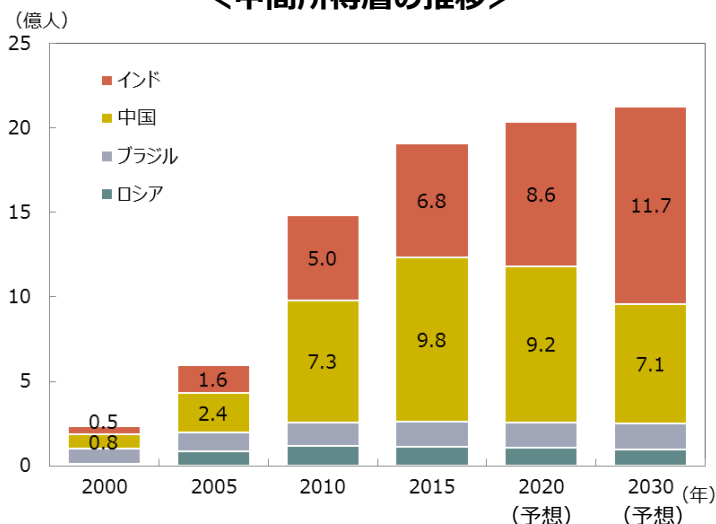
- ✓ インドの今後5年間のGDP成長率予想は、他の新興国と比較して高くなっています。
- ✓ インドは中間所得層の大幅な増加が予想されていることから、消費市場の一層の拡大が予想されており、内需主導の経済成長が期待されています。

＜各国の実質GDP成長率予想＞



(注) 実質GDP成長率予想は2016年～2020年の年平均。IMFによる予想値。
(出所) IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜中間所得層の推移＞



(注1) データは2000年～2030年。2020年以降はEuromonitor Internationalの予想。

(注2) 中間所得層とは年間世帯可処分所得が5,000米ドル以上35,000米ドル未満の所得層。

(出所) Euromonitor Internationalのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

- ✓ インドは2016年度の日本の製造業企業調査において、2014年度、2015年度に続き3年連続で有望国・地域として1位となっています。
- ✓ 様々な日本の企業がインドへの事業展開を拡大させています。

＜有望国・地域の見通し＞

国・地域名	順位				
	2016年度	←	2015年度	←	2014年度
インド	1	←	1	←	1
中国	2	←	2	↑	3
インドネシア	3	↓	2	←	2
ベトナム	4	↑	5	←	5
タイ	5	↓	4	←	4
メキシコ	6	←	6	←	6
米国	7	←	7	↑	8
フィリピン	8	←	8	↑	11
ミャンマー	9	↑	10	←	10
ブラジル	10	↓	9	↓	7

(注) 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告2016年度海外直接投資アンケート結果(第28回)」より抜粋。

(出所) 国際協力銀行のデータ、各種報道等を基に三井住友アセットマネジメント作成

＜最近の日本企業のインド進出の一例＞

● オリックス、風力発電事業に参入

オリックスは2016年3月にインド現地企業と共同で、日本企業として初めてインドで大規模な風力発電市場に参入することを発表しました。

● 無印良品が日本の小売業としてインド初出店

無印良品は、2016年8月にムンバイ、9月にはバンガロールに日本の小売業として初めて出店しました。

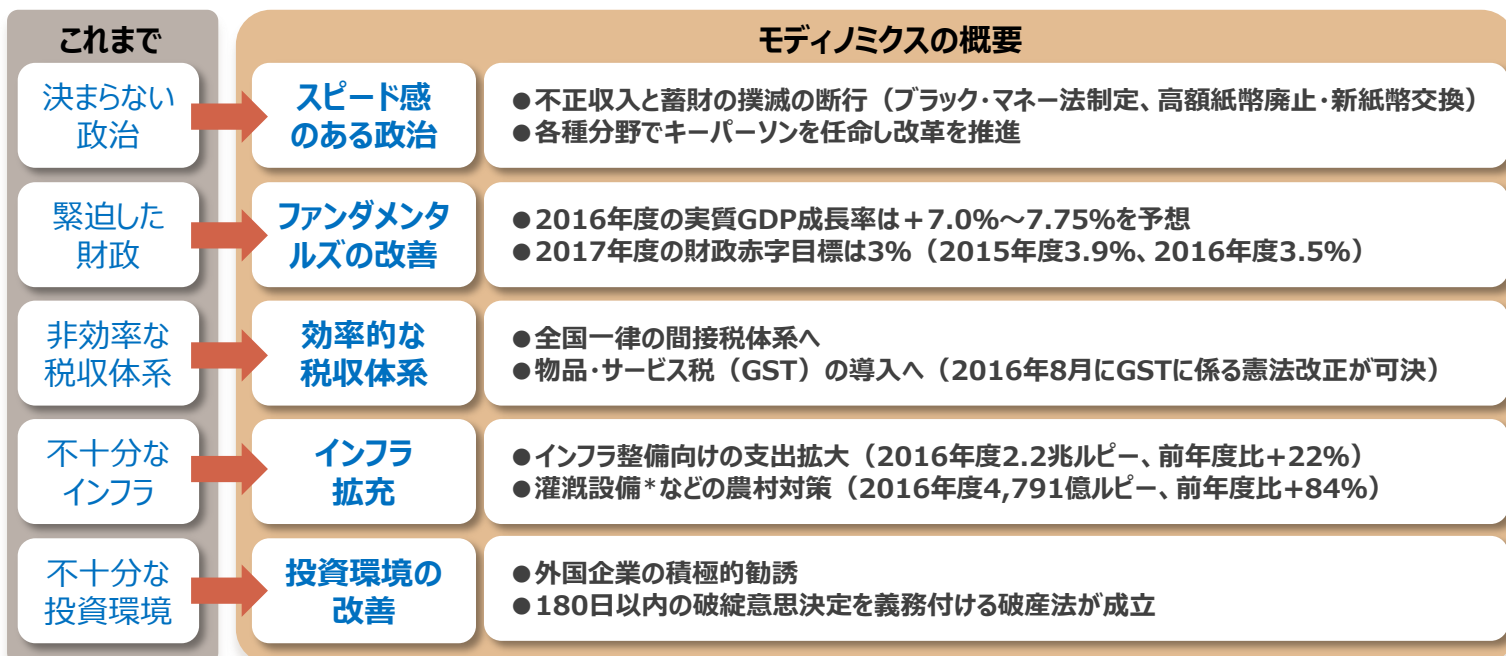
● 豊田通商が工業団地事業を運営

豊田通商は、2017年1月に日本企業のインド進出・投資の促進などを目的として、インドで運営する工業団地事業に関して、インド・グジャラート州政府および国際協力銀行と覚書を締結しました。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

モディノミクスによりインド経済の高成長を期待

- ✓ モディ首相就任後、様々な経済改革（モディノミクス）が実施されています。
- ✓ その後も破産法の成立、高額紙幣廃止など様々な改革を行っており、経済の高い成長が期待されます。



(注) 財政赤字は対GDP比率。年度は当年4月~翌年3月。

* 灌漑（かんがい）設備・・・農地等に外部から人工的に水を供給する設備

(出所) インド政府、Bloomberg、各種報道等を基に三井住友アセットマネジメント作成

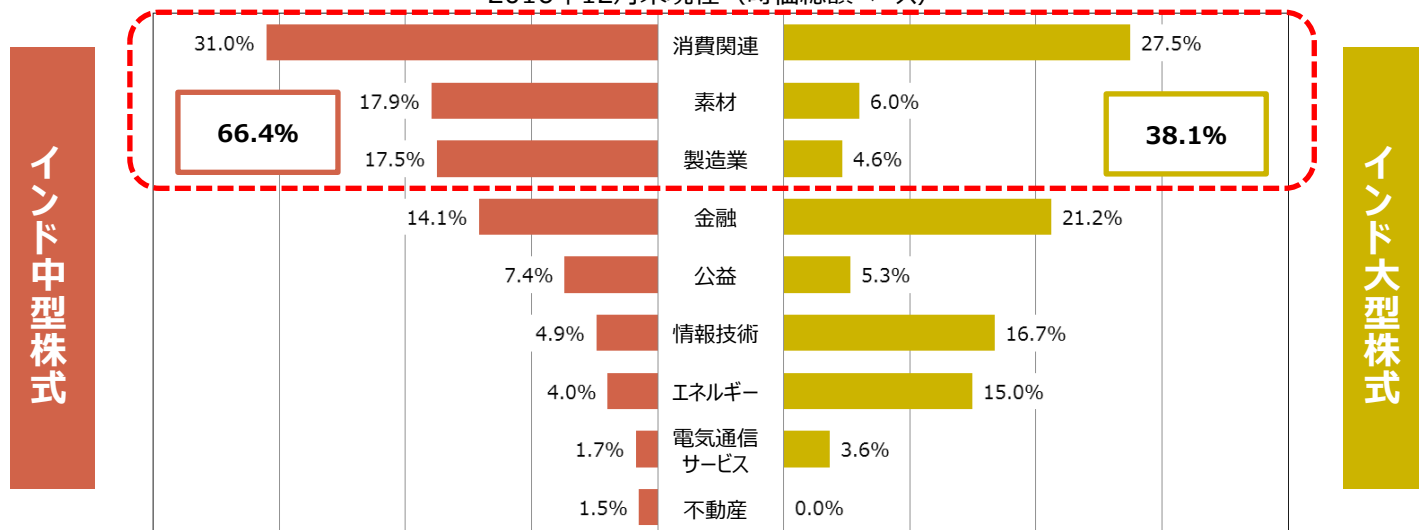
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

モディノミクスの恩恵を受けることが期待される中型株式

- ✓ 中型株式は、モディノミクスによる恩恵を受けると考えられている消費関連（ヘルスケア、生活必需品、一般消費財）、素材、製造業の業種別配分が大型株式よりも大きくなっており、今後の成長が期待されます。

<インド中型株式とインド大型株式の業種別配分>

2016年12月末現在（時価総額ベース）



(注1) インド中型株式は二フティ中型株100、インド大型株式は二フティ50。

(注2) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

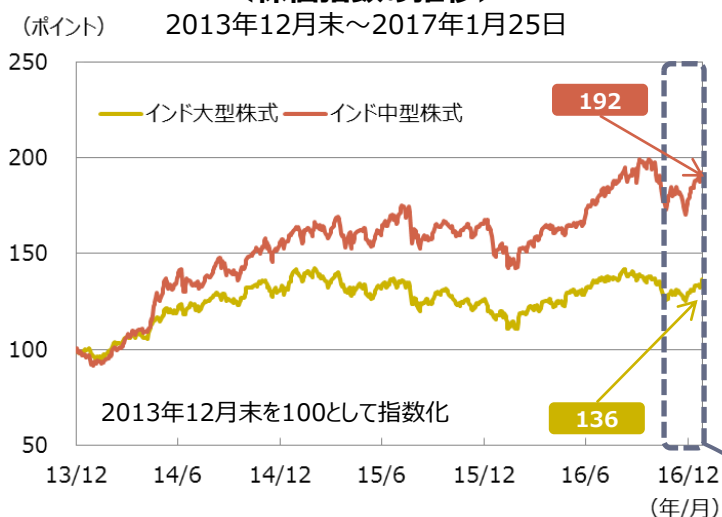
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

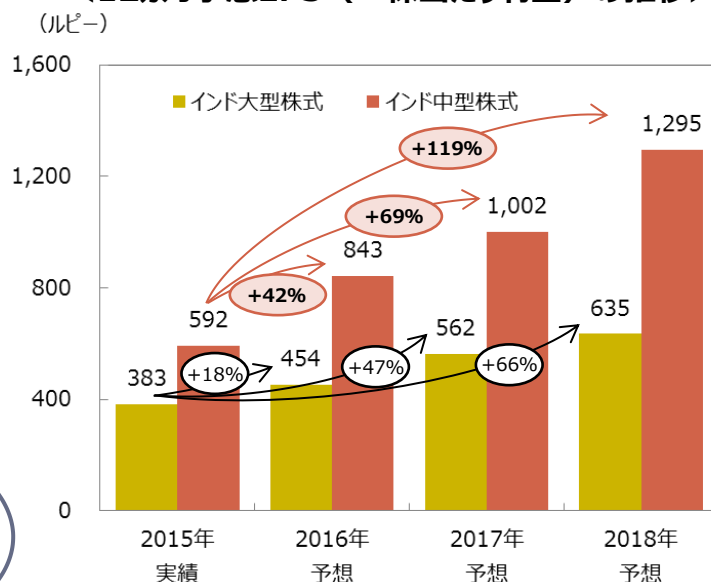
相対的に上昇期待が高いインド中型株式

- ✓ インド株式市場は堅調に推移しており、**中型株式は大型株式を上回って推移**しています。
- ✓ 今後についても、**中型株式は大型株式と比較してより高い企業利益の伸びが期待**されます。

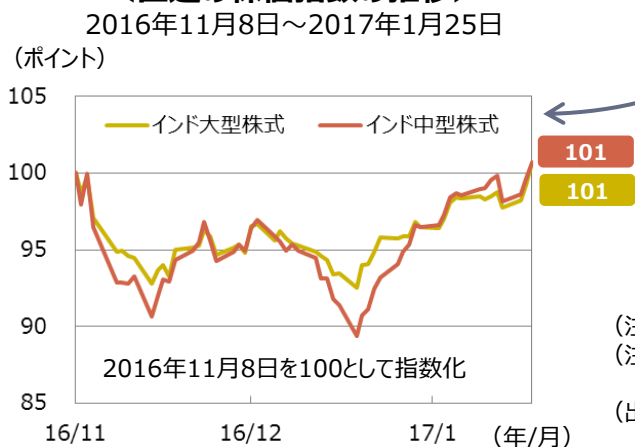
＜株価指数の推移＞



＜12カ月予想EPS（一株当たり利益）の推移＞



＜直近の株価指数の推移＞



- ✓ インド株式市場は高額紙幣廃止・新紙幣交換、米国の政策金利引き上げなどの影響により2016年後半は下落基調となりましたが、2017年に入ると落ち着きを取り戻し、堅調に推移しています。

(注1) インド中型株式はコフティ中型株100、インド大型株式はコフティ50。現地通貨ベース。
 (注2) 右上グラフの12カ月予想EPS（一株当たり利益）の推移は2016年12月末現在のBloomberg予想。比率は対2015年実績値からの伸び率。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の市場見通し

高額紙幣廃止・新紙幣交換による現金不足は、今後解消に向かい、消費支出は回復に向かうと予想しています。また、この現金不足による企業収益への短期的なマイナスの影響が解消された後、国内需要、政府による地方経済支援、インフラ投資の促進などにより企業収益は回復に向かうと考えています。

また、高額紙幣廃止・新紙幣交換、GST（物品・サービス税）導入等により、①未登記企業から登記企業、②実物資産投資から金融資産投資への転換が進むと考えており、株式市場には中長期的にはプラスに影響するとみています。

なお、実質GDPへの影響も一時的なものであり、モディノミクスをはじめとする構造改革による持続的な成長見通しは魅力的であることに変わりはないと見込まれます。

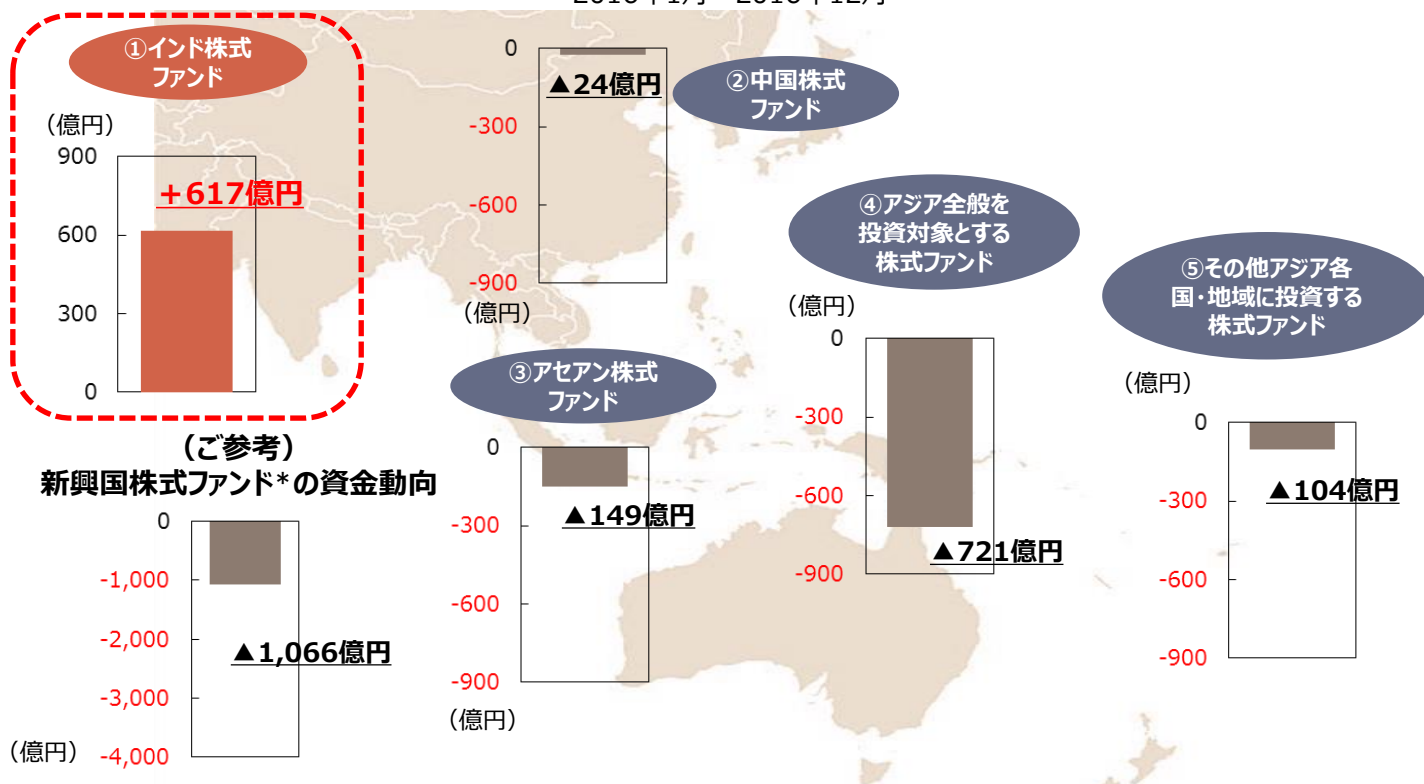
※上記の見通しは当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

日本国内でインド株式ファンド*へ資金が流入

- ✓ 2016年のアジア株式ファンド*は全体で約381億円の資金流出となった一方、**インド株式ファンド*は2016年後半以降資金流入**となり、**+617億円**と大幅な流入となりました。
- ✓ インド株式ファンド*の純資産残高の合計は**6,000億円超の規模**となりました。(2016年12月末現在)
- ✓ 新興国株式ファンド*は1,066億円の資金流出となっており、**新興国でインドへの注目が相対的に高**なっています。

＜アジア株式ファンド*の投資地域・国別資金動向＞

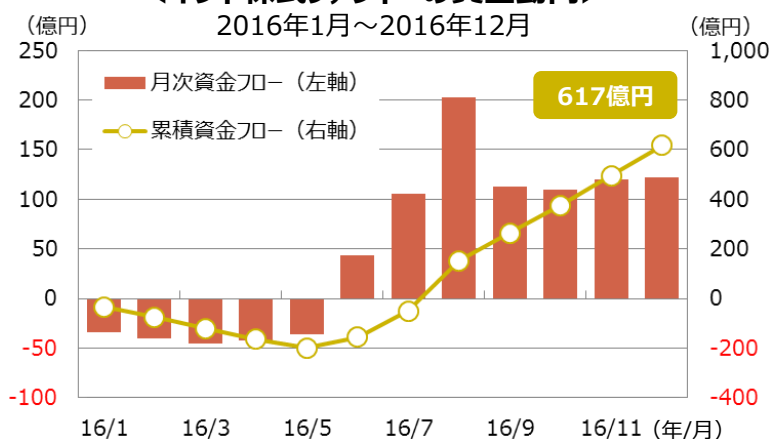
2016年1月～2016年12月



(注) ⑤その他アジア各国・地域に投資する株式ファンドの資金動向は、アジア株式ファンド全体の資金動向から①～④の資金動向を除いた数値。

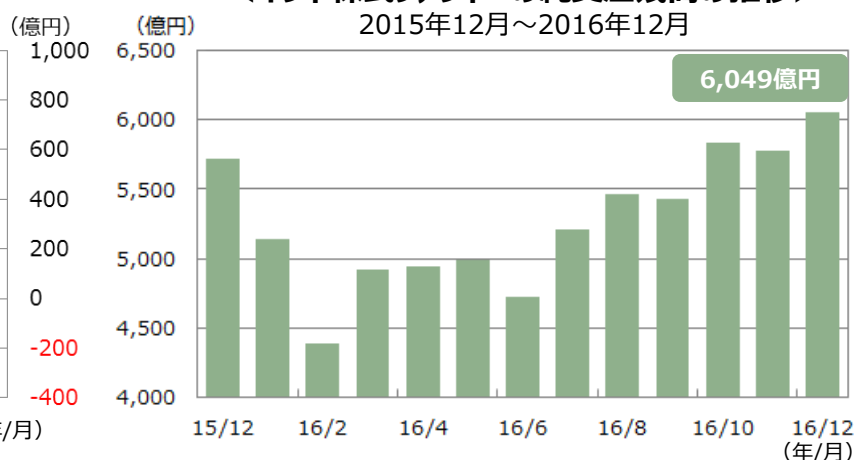
＜インド株式ファンド*の資金動向＞

2016年1月～2016年12月



＜インド株式ファンド*の純資産残高の推移＞

2015年12月～2016年12月



* アジア株式ファンドはFundmark分類の海外株式、アジア・オセアニアまたはその他分類のうちファンド名称にアジアの国・地域名が入っている211ファンドを集計。インド株式ファンドはFundmark分類の海外株式、その他分類のうち、ファンド名称に「インド」が含まれる28ファンドを集計。新興国株式ファンドはFundmark分類の海外株式、エマージング分類の83ファンドを集計。

(注1) 月次資金フローは各ファンドの月次推計流出入額の合計値、累積資金フローは2015年12月以降の月次資金フローの累積額。

(注2) 純資産残高はインド株式ファンドの各月末の純資産総額の合計額。

(出所) Fundmarkのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

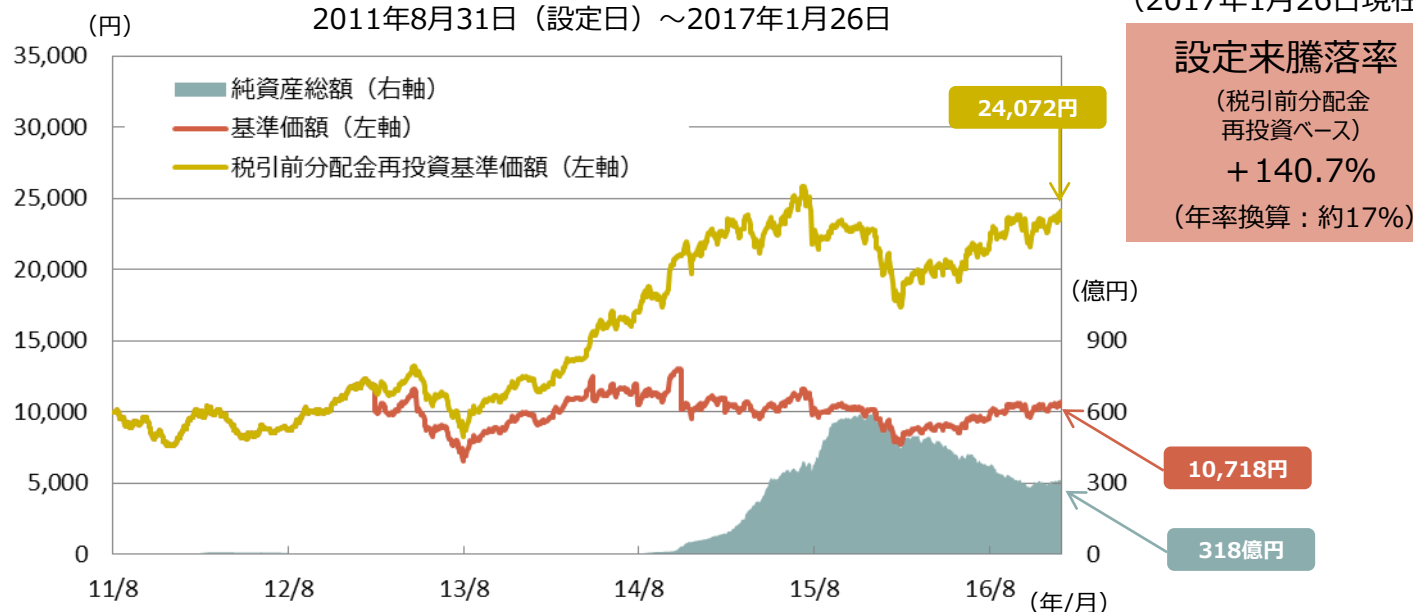
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの運用状況について

＜設定来の基準価額と純資産総額の推移＞

2011年8月31日（設定日）～2017年1月26日

（2017年1月26日現在）



設定来騰落率

(税引前分配金
再投資ベース)

+ 140.7%

(年率換算：約17%)

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

＜分配実績（1万口当たり、税引き前）＞

決算期	-	2016/5/27	2016/8/29	2016/11/28	設定来累計 (1月26日まで)
	第1期～18期	第19期	第20期	第21期	
分配金 (対前期末基準価額比率)	9,000円 (90.0%)	0円 (0%)	0円 (0%)	0円 (0%)	9,000円 (90.0%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	75.0%	16.1%	5.4%	5.6%	140.7%

(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～18期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。また騰落率は設定来累計を除き、期中騰落率を記載しています。

分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果、分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金がかかる場合があります。詳しくは9～10ページをご覧ください。

ファンドの目的

投資信託への投資を通じて、主としてインドの中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. インドの中型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。外国投資信託への投資を通じて、インドの取引所に上場している中型株式等に投資を行います。
 - 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。

※ 株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替する場合があります。
2. インドの代表的な総合金融グループの一つである「コタック・マヒンドラ」グループが実質的な運用を行います。
 - 主要投資対象とする外国投資信託は、インドの中型株式等に精通したコタック・マヒンドラ（UK）が運用を行います。

※ 中型株式とはコティ中型株100採用銘柄または当該指数採用銘柄に準じた時価総額規模を有する銘柄とします。ただし、大型株式や小型株式にも投資を行うことがあります。
3. 原則として、3か月毎の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。
 - 年4回（2月、5月、8月、11月の27日、休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行うことを目指します。
 - 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の株式を投資対象としており、その価格は、保有する株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、ファンドの基準価額も上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほか、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔収益分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
 - ファンドは、いわゆる中型株に着目して投資するファンドであり、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなる場合があります。また、中型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なることがあります。
 - ファンドは、モーリシャス籍の外国投資信託を通じて、インドの株式に投資を行っています。モーリシャスからインドに対して投資を行った場合、両国間の条約により、インドにおける株式等の譲渡から得るキャピタル・ゲインについては、現状、課税が免除されていますが、両国間の条約改正、インドの税制改正等により、2017年4月1日以降、株式を保有期間1年未満で売却した場合には、15%のキャピタル・ゲイン税が課されるようになります。上記外国投資信託に当該税制が適用された場合、当ファンドがこれを実質的に負担し基準価額に影響がでる場合があります。また、インドの株式には、外国人機関投資家の保有比率の制限があります。したがって、外国人機関投資家の保有比率の状況によっては投資が制約される場合があります。
 - 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。
- ※ 上記のキャピタル・ゲインに関する記載は、2016年9月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.30%）を差し引いた価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降にお支払いします。

信託期間

2011年8月31日から2021年8月27日まで

決算日

毎年2月、5月、8月、11月の27日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税制上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

配当控除の適用はありません。

※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

お申込不可日

インドの取引所、インド（ムンバイ）の銀行、ルクセンブルグの銀行の休業日のいずれかに当たる場合ならびに毎年12月24日には、購入、換金の申込みを受け付けません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に3.78%（税抜き3.50%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

換金時に、1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.1394%（税抜き1.055%）の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、年2.0294%（税抜き1.945%）程度となります。

○ その他の費用・手数料

上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：http://www.smam-jp.com 電話番号：0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人第二種	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	投資信託協会 一般社団法人	備考
イチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第43号	○					
スターズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○					
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○					
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○					
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○					
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○					
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					

● R & I ファンド大賞2016について

当ファンドは、「R & I ファンド大賞2016」投資信託／インド株式部門において優秀ファンド賞に選ばれました。

「R & I ファンド大賞2016」／投資信託は、2014、2015、2016年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2016年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。定量評価は、“シャープ・レシオ”を採用し、表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリ内でも上位50%以上としています。なお、上位1ファンドを「最優秀ファンド賞」、次位2ファンド程度を「優秀ファンド賞」として表彰しています。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

【重要な注意事項】

- 当資料は、三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2017年1月26日